



本社の外観及び作業現場の風景

- 本社所在地：愛知県尾張旭市瀬戸川町2-156
- 事業概要：建設業、建物解体業、産業廃棄物処理業、不動産業、ライフスタイル関連事業
- 常時使用する従業員：71名（2024年9月現在、正社員・パート含む）
- 現在の売上高：60億円（2024年9月期実績）
- 法人番号：8180001080280
- Web：https://www.kanao-corp.com/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
林 英樹

- ・カナオコーポレーションは、「商空間リノベーション®」を通じて快適な環境を創出し、循環型社会の実現に貢献することを使命とする。今後10年間は、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）経営を推進し、企業価値と社会価値の両立を図る。
- ・「100億宣言」は、売上高100億円の達成を通じて、循環型社会の実現と多様な人材が活躍できる社会基盤の構築を目指す当社の強い意志の表明である。計画中の「屋内型立体式産業廃棄物処理・人材育成複合施設」は、その実現に向けた中核拠点であり、環境負荷の低減、資源循環の促進、次世代人材の育成を通じて持続可能な社会の発展に寄与する。
- ・この挑戦を通じて、地域から信頼され、従業員が誇りを持てる企業へと進化し、関わるすべての人々と豊かさを分かち合いながら、100億円企業の実現を成し遂げる。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

- ・令和13年9月期（2031年度）に売上高106億6,000万円を達成し、将来的には令和16/9月期（2034年）に150億円を目指す。直近決算から年平均9.6%以上の成長を目標とする。

課題

- ・建設・廃棄物処理業界における深刻な労働力不足への対応。
- ・技能実習制度改正（育成就労制度への移行）に伴う、外国人材のより実践的かつ段階的な育成体制の構築。
- ・環境規制強化と循環型社会への移行に対応した、高度な廃棄物処理技術とリサイクル率向上の実現。
- ・事業急拡大に伴う組織体制の強化と内部管理体制の整備。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・「屋内型立体式産業廃棄物処理・人材育成複合施設」の整備：処理能力向上、労働環境改善、外国人材を含む次世代人材の育成拠点確立。
- ・既存事業の深化と高付加価値化：「オールインワン体制」の強化によるワンストップサービスの拡充。
- ・新規事業展開：人材育成コンテンツの外販、地域連携型教育機関としての施設開放。
- ・M&A・戦略的提携：親和性の高い不動産会社等のM&Aによる事業規模拡大とシナジー創出。

実施体制

- ・社内体制：代表取締役直轄のプロジェクト推進チームを組成。既存の「オールインワン体制」を強化し、各部門（建設、解体、処理、不動産、管理）が連携して事業を推進する。
- ・社外連携：金融機関との連携による安定的な資金調達。必要に応じて、設備メーカー、ITソリューション企業、教育コンサルタント等の専門家を活用。将来的には地域の建設業、自治体、専門学校、送り出し機関との連携も視野に入れる。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円ビジョン

- 株式会社カナオコーポレーションは、1997年の設立以来、「商空間リノベーション®」を中核事業とし、建設、建物解体、産業廃棄物処理、不動産、ライフスタイル関連事業へと事業領域を多角的に拡大してきた。特に、原状回復工事から内装仕上げ、解体、さらには自社処理施設における産業廃棄物処理までを一貫して担う「オールインワン体制」が、当社の競争優位性の根幹を成している。
- 令和4年9月期から令和6年9月期にかけては、売上高が倍増以上となる急成長を遂げた。この成果は、特定建設業許可の取得、戦略的パートナーシップの構築、新規事業への進出といった積極的な経営戦略によるものである。
- 今後10年間においては、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）経営を推進し、企業としての収益性と社会的課題の解決を両立する経営を志向する。具体的には、「屋内型立体式産業廃棄物処理・人材育成複合施設」を中核に据え、労働力確保と循環型社会への対応を強化し、企業価値の持続的向上を図る。
- 2031年度（令和13年9月期）には売上高106億6,000万円、さらに2034年度には150億円の達成を目標とする。これらの目標達成に向けては、既存事業の深化に加え、同複合施設を活用した労働力不足や環境問題といった社会的課題の解決への取り組みを加速させるとともに、人材育成機能の外販を含む新規事業領域の確立、さらにはM&Aや戦略的提携も視野に入れた事業拡大を推進していく。
- 本ビジョンは、単なる売上規模の拡大にとどまらず、地域社会への貢献、従業員の成長と幸福、そして持続可能な社会の実現への寄与を含むものである。

